

防災・減災対策等強化事業推進費に係る実施状況報告に関する取扱い

防災・減災対策等強化事業推進費取扱要領5. (6)に定める「実施状況報告」についての取扱いは以下によるものとする。

(1) 各省は、推進費の移替え若しくは繰入れ等が行われた後、配分年度の翌年度4月末日までに実施状況報告書（別紙様式-2A）を国土交通省国土政策局広域地方政策課へ提出するものとする。

なお、繰り越した事業については、推進費の執行が完了するまで毎年提出するものとする。（別紙様式-2B、2C）

報告対象事業	報告時期	様式
①全事業	翌年度4月末 ($\alpha + 1$)	別紙様式-2A
②翌年度($\alpha + 1$)へ繰り越した事業	翌々年度4月末 ($\alpha + 2$)	別紙様式-2B
③翌々年度($\alpha + 2$)へ繰り越した事業	翌々々年度4月末 ($\alpha + 3$)	別紙様式-2C

(2) 事業完了翌年度の国土交通省国土政策局が別途指示する期日までに、対策の実施前後の写真の提出するものとする。なお、繰越しを行った場合は、翌年度はその時点での状況写真を提出し、完了まで毎年提出を行うものとする。（別紙様式-3）

提出あった写真については、公表資料として利用する場合がある。

(別紙様式－2A)

令和α年度 防災・減災対策等強化事業推進費実施状況報告書

報告時期	(α+1)年4月末
報告対象箇所	α年度 全配分箇所

金額単位：千円

省庁、局名	事前防災、災害対策、公共交通 安全対策の別	事業名、地区、箇所名	事業主体	施行地	防災・減災対策等 強化事業推進費に 係る主要工事等(当 初)	防災・減災対策等 強化事業推進費に 係る主要工事等(変 更)	令和α年度							備考		
							【配分額】 事業費 (国費)	【実績額】 事業費 (国費)	【繰越額】 事業費 (国費)	【明許】 事業費 (国費)	【契約済】		【事故】 事業費 (国費)		【不用額】 事業費 (国費)	
											事業費 (国費)	事業費 (国費)				
推進費(事前防災対策事業)計																
推進費(災害対策事業)計																
推進費(公共交通安全対策事業)計																

注1) 施行地が変更となった場合には、「変更後施行地名(変更前施行地名)」と施行地欄に記載する。
 注2) 防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事に変更になった場合には、変更後の工程・工事を「防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事等(変更)」欄に記載する。
 注3) 防災・減災対策等強化事業推進費実績額及び防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事等が変更となった場合には、その理由を備考欄に記載する。
 注4) 防災・減災対策等強化事業推進費の実績額について、繰越を行った場合には、翌年度に繰越額分の実施状況報告を行うこと。
 注5) 繰越額、不用額が発生した場合は、その理由を簡潔に備考欄に記載する。

(別紙様式-2A)【記載例】

令和α年度 防災・減災対策等強化事業推進費実施状況報告書

報告時期	(α+1)年4月末
報告対象箇所	α年度 全配分箇所

金額単位:千円

省庁、局名	事前防災、災害対策、公共交通 安全対策の別	事業名、地区、箇所名	事業主体	施行地	防災・減災対策等 強化事業推進費に 係る主要工事等(当 初)	防災・減災対策等 強化事業推進費に 係る主要工事等(変 更)	令和α年度								備考	
							【配分額】 事業費 (国費)	【実績額】 事業費 (国費)	【繰越額】 事業費 (国費)	【明許】 事業費 (国費)	【契約済】 事業費 (国費)	【未契約】 事業費 (国費)	【事故】 事業費 (国費)	【不用額】 事業費 (国費)		
(記載例)																
〇〇省△△局	事前防災	〇〇事業	〇〇水系 △△川 ◆ ◆地区	〇〇省	△△県△△市 △△(△△県 △△市〇〇)	築堤工:L=@@m 護岸工:L=@@m	築堤工:L=@@m 護岸工:L=@@m	300,000 (200,000)	300,000 (200,000)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
〇〇省△△局	事前防災	〇〇事業	〇〇水系 ▲▲川 ◇ ◇地区	〇〇省	△△県△△市 △△	掘削工:V=@@m3 護岸工:L=@@m	築堤工:L=@@m 掘削工:V=@@m3 護岸工:L=@@m	300,000 (200,000)	240,000 (160,000)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	60,000 (40,000)	主要工事等の変更及 び不用額の発生は、 測量及び詳細設計の 結果による
〇〇省△△局	災害対策	〇〇事業	◇◇水系 ▲▲川 ○ ○地区	◇◇県	◇◇県◇◇市 ◇◇(◇◇県 ◇◇市〇〇)	掘削工:V=@@m3 護岸工:L=@@m	掘削工:V=@@m3 護岸工:L=@@m	200,000 (100,000)	150,000 (75,000)	50,000 (25,000)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	50,000 (25,000)	0 (0)	災害発生による事故 繰越
〇〇省△△局	災害対策	〇〇事業	◇◇水系 ▲▲川 ◎ ◎地区	▲▲市	◇◇県▲▲市 ◇◇	築堤工:L=@@m 護岸工:L=@@m	築堤工:L=@@m 護岸工:L=@@m	240,000 (120,000)	240,000 (120,000)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
〇〇省△△局	災害対策	〇〇事業	◇◇水系 ▲▲川 ◎ ◎地区	▲▲市	◇◇県▲▲市 ◇◇	築堤工:L=@@m 護岸工:L=@@m	築堤工:L=@@m 護岸工:L=@@m	240,000 (120,000)	180,000 (120,000)	60,000 (30,000)	40,000 (20,000)	40,000 (20,000)	0 (0)	20,000 (10,000)	0 (0)	計画に関する諸条件 の変更に伴う明許繰 越 災害発生による事故 繰越
〇〇省△△局	公共交通安全対 策	〇〇事業	一般国道◇◇号◎◎ 地区	▲▲市	◇◇県▲▲市 ◇◇	法枠工:A=@@m ² アンカー工:N=@@本	法枠工:A=@@m ² アンカー工:N=@@本	240,000 (120,000)	240,000 (120,000)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
〇〇省△△局	公共交通安全対 策	〇〇事業	一般国道◇◇号◎◎ 地区	▲▲市	◇◇県▲▲市 ◇◇	法枠工:A=@@m ²	法枠工:A=@@m ² アンカー工:N=@@本	240,000 (120,000)	180,000 (120,000)	60,000 (30,000)	40,000 (20,000)	40,000 (20,000)	0 (0)	20,000 (10,000)	0 (0)	用地の関係に伴う明 許繰越 工事中の崩落事故に よる事故繰越 主要工事等の変更 は、現地精査の結果 による
推進費(事前防災対策事業)計							600,000 (400,000)	540,000 (360,000)	110,000 (55,000)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	60,000 (40,000)		
推進費(災害対策事業)計							680,000 (340,000)	570,000 (315,000)	110,000 (55,000)	40,000 (20,000)	40,000 (20,000)	0 (0)	70,000 (35,000)	0 (0)		
推進費(公共交通安全対策事業)計							480,000 (240,000)	420,000 (240,000)	60,000 (30,000)	40,000 (20,000)	40,000 (20,000)	0 (0)	20,000 (10,000)	0 (0)		

注1) 施行地が変更となった場合には、「変更後施行地名(変更前施行地名)」と施行地欄に記載する。
 注2) 防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事等が変更になった場合には、変更後の工程・工事を「防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事等(変更)」欄に記載する。
 注3) 防災・減災対策等強化事業推進費実績額及び防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事等が変更となった場合には、その理由を備考欄に記載する。
 注4) 防災・減災対策等強化事業推進費の実績額について、繰越を行った場合には、翌年度に繰越額分の実施状況報告を行うこと。
 注5) 繰越額、不用額が発生した場合は、その理由を簡潔に備考欄に記載する。

(別紙様式－2B)

令和 α 年度 防災・減災対策等強化事業推進費実施状況報告書

報告時期	($\alpha+2$)年4月末
報告対象箇所	α 年度全配分箇所のうち、翌年度($\alpha+1$)へ繰越を行った箇所

金額単位:千円

省庁、局名	事前防災、災害対策、公共交通 安全対策の別	事業名、地区、箇所名	事業主体	施行地	防災・減災対策等 強化事業推進費に 係る主要工事等(当 初)	防災・減災対策等 強化事業推進費に 係る主要工事等(変 更)	令和 α 年度			令和($\alpha+1$)年度			備考	
							【配分額】 事業費 (国費)	【実績額】 事業費 (国費)	【繰越額】 事業費 (国費)	【不用額】 事業費 (国費)	【前年度繰越額】 事業費 (国費)	【実績額】 事業費 (国費)		【繰越額】 事業費 (国費)
推進費(事前防災対策事業)計														
推進費(災害対策事業)計														
推進費(公共交通安全対策事業)計														

注1) 施行地が変更となった場合には、「変更後施行地名(変更前施行地名)」と施行地欄に記載する。
 注2) 防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事に変更になった場合には、変更後の工種・工事を「防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事等(変更)」欄に記載する。
 注3) 防災・減災対策等強化事業推進費実績額及び防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事等が変更となった場合には、その理由を備考欄に記載する。
 注4) 防災・減災対策等強化事業推進費の実績額について、繰越を行った場合には、翌年度に繰越額分の実施状況報告を行うこと。
 注5) 繰越額、不用額が発生した場合は、その理由を簡潔に備考欄に記載する。

(別紙様式-2B)【記載例】

令和 α 年度 防災・減災対策等強化事業推進費実施状況報告書

報告時期	($\alpha+2$)年4月末
報告対象箇所	α 年度全配分箇所のうち、翌年度($\alpha+1$)へ繰越を行った箇所

金額単位:千円

省庁、局名	事前防災、災害対策、公共交通安全対策の別	事業名、地区、箇所名		事業主体	施行地	防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事等(当初)	防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事等(変更)	令和 α 年度				令和($\alpha+1$)年度				備考
								【配分額】 事業費 (国費)	【実績額】 事業費 (国費)	【繰越額】 事業費 (国費)	【不用額】 事業費 (国費)	【前年度繰越額】				
												事業費 (国費)	事業費 (国費)	事業費 (国費)	事業費 (国費)	
(記載例)																
〇〇省△△局	災害対策	△△事業	〇〇水系 △△川 ◆ ◆地区	〇〇省	△△県△△市 △△(△△県 △△市〇〇)	築堤工:L=@@m 護岸工:L=@@m	築堤工:L=@@m 護岸工:L=@@m	600,000 (400,000)	300,000 (200,000)	300,000 (200,000)	0 (0)	300,000 (200,000)	300,000 (200,000)	0 (0)	0 (0)	
〇〇省△△局	災害対策	△△事業	〇〇水系 ▲▲川 ◇ ◇地区	〇〇省	△△県△△市 △△	掘削工:V=@@m3 護岸工:L=@@m	掘削工:V=@@m3 護岸工:L=@@m	600,000 (400,000)	420,000 (280,000)	300,000 (200,000)	180,000 (120,000)	300,000 (200,000)	180,000 (120,000)	120,000 (80,000)	0 (0)	災害発生による 事故繰越
〇〇省△△局	災害対策	△△事業	◇◇水系 ▲▲川 ◎ ◎地区	▲▲市	◇◇県▲▲市 ◇◇	築堤工:L=@@m 護岸工:L=@@m	築堤工:L=@@m 護岸工:L=@@m	500,000 (250,000)	400,000 (200,000)	80,000 (40,000)	20,000 (10,000)	80,000 (40,000)	20,000 (10,000)	0 (0)	60,000 (30,000)	不用額の発生は 入札差金による
推進費(事前防災対策事業)計								1,700,000 (1,050,000)	1,120,000 (680,000)	680,000 (440,000)	200,000 (130,000)	680,000 (440,000)	500,000 (330,000)	120,000 (80,000)	60,000 (30,000)	
推進費(災害対策事業)計								0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
推進費(公共交通安全対策事業)計								0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	

- 注1) 施行地が変更となった場合には、「変更後施行地名(変更前施行地名)」と施行地欄に記載する。
- 注2) 防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事の変更になった場合には、変更後の工種・工事を「防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事等(変更)」欄に記載する。
- 注3) 防災・減災対策等強化事業推進費実績額及び防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事等が変更となった場合には、その理由を備考欄に記載する。
- 注4) 防災・減災対策等強化事業推進費の実績額について、繰越を行った場合には、翌年度に繰越額の実施状況報告を行うこと。
- 注5) 繰越額、不用額が発生した場合は、その理由を簡潔に備考欄に記載する。

(別紙様式-2C)

令和α年度 防災・減災対策等強化事業推進費実施状況報告書

報告時期	(α+3)年4月末
報告対象箇所	α年度全配分箇所のうち、翌年度(α+2)へ繰越を行った箇所

金額単位:千円

省庁、局名	事前防災、災害対策、公共交通 安全対策の別	事業名、地区、箇所名	事業主体	施行地	防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事等(当初)	防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事等(変更)	令和α年度			令和(α+1)年度			令和(α+2)年度			備考	
							【配分額】 事業費 (国費)	【前年度繰越額】		【前年度繰越額】 事業費 (国費)	【前年度繰越額】		【前年度繰越額】 事業費 (国費)				
								【実績額】 事業費 (国費)	【繰越額】 事業費 (国費)		【不用額】 事業費 (国費)	【実績額】 事業費 (国費)		【繰越額】 事業費 (国費)	【不用額】 事業費 (国費)		
推進費(事前防災対策事業)計							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
							(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
推進費(災害対策事業)計							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
							(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
推進費(公共交通安全対策事業)計							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
							(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	

注1) 施行地が変更となった場合には、「変更後施行地名(変更前施行地名)」と施行地欄に記載する。
 注2) 防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事に変更になった場合には、変更後の工種・工事量を「防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事等(変更)」欄に記載する。
 注3) 防災・減災対策等強化事業推進費実績額及び防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事等が変更となった場合には、その理由を備考欄に記載する。
 注4) 防災・減災対策等強化事業推進費の実績額について、繰越を行った場合には、翌年度に繰越額分の実施状況報告を行うこと。
 注5) 繰越額、不用額が発生した場合は、その理由を簡潔に備考欄に記載する。

(別紙様式-2C)【記載例】

令和α年度 防災・減災対策等強化事業推進費実施状況報告書

報告時期	(α+3)年4月末
報告対象箇所	α年度全配分箇所のうち、翌年度(α+2)へ繰越を行った箇所

金額単位:千円

省庁、局名	事前防災、災害対策、公共交通 安全対策の別	事業名、地区、箇所名	事業主体	施行地	防災・減災対策等強化事業推進費に係る 主要工事等(当初)	防災・減災対策等強化事業推進費に係る 主要工事等(変更)	令和α年度			令和(α+1)年度			令和(α+2)年度			備考				
							【配分額】 事業費 (国費)	【実績額】 事業費 (国費)	【繰越額】 事業費 (国費)	【不用額】 事業費 (国費)	【前年度繰越額】									
											事業費 (国費)	【実績額】 事業費 (国費)	【繰越額】 事業費 (国費)	【不用額】 事業費 (国費)	事業費 (国費)		【実績額】 事業費 (国費)	【不用額】 事業費 (国費)		
(記載例)																				
〇〇省△△局	災害対策	△△事業	〇〇水系 ▲▲川 ◇ ◇地区	〇〇省	△△県△△市 △△(△△県 △△市〇〇)	掘削工:V=@@@m3 護岸工:L=@@@m	掘削工:V=@@@m3 護岸工:L=@@@m	600,000 (400,000)	420,000 (280,000)	300,000 (200,000)	180,000 (120,000)	300,000 (200,000)	180,000 (120,000)	120,000 (80,000)	0 (0)	120,000 (80,000)	120,000 (80,000)	0 (0)		
〇〇省△△局	災害対策	△△事業	◇◇水系 ▲▲川 ◎ ◎地区	▲▲市	◇◇県▲▲市 ◇◇	築堤工:L=@@@m 護岸工:L=@@@m	築堤工:L=@@@m 護岸工:L=@@@m	500,000 (250,000)	400,000 (200,000)	80,000 (40,000)	20,000 (10,000)	80,000 (40,000)	20,000 (10,000)	50,000 (25,000)	10,000 (5,000)	50,000 (25,000)	40,000 (20,000)	10,000 (5,000)	不用額の発生 は、入札差金に よる	
推進費(事前防災対策事業)計							1,100,000 (650,000)	820,000 (480,000)	380,000 (240,000)	200,000 (130,000)	380,000 (240,000)	200,000 (130,000)	170,000 (105,000)	10,000 (5,000)	170,000 (105,000)	160,000 (100,000)	10,000 (5,000)			
推進費(災害対策事業)計							0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
推進費(公共交通安全対策事業)計							0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	


注1) 施行地が変更となった場合には、「変更後施行地名(変更前施行地名)」と施行地欄に記載する。
 注2) 防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事に変更になった場合には、変更後の工程・工事を「防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事等(変更)」欄に記載する。
 注3) 防災・減災対策等強化事業推進費実績額及び防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事等が変更となった場合には、その理由を備考欄に記載する。
 注4) 防災・減災対策等強化事業推進費の実績額について、繰越を行った場合には、翌年度に繰越額の実施状況報告を行うこと。
 注5) 繰越額、不用額が発生した場合は、その理由を簡潔に備考欄に記載する。

防災・減災対策等強化事業推進費 施行完了写真等

事業名(地区名)	R〇〇年度 〇〇事業(〇〇地区)
事業主体【施行所在地】	〇〇県【●●県●●市●●町●●地先】

写真①	着工前の状況写真		対策後の状況写真 (主要工種がわかるもの)
写真②	着工前の状況写真		対策後の状況写真 (主要工種がわかるもの)
写真③	着工前の状況写真		対策後の状況写真 (主要工種がわかるもの)

(例) 令和〇年〇月〇日竣工予定

位置図	
-----	---